

D2 ケーヨーデイツー

**2023年2月期 第2四半期
決算説明会**

2022年10月5日

株式会社 ケーヨー

(東証プライム：証券コード 8168)

1.業績の概要

(単位：百万円、%)

	2021/2期				2022/2期				2023/2期		
	第2四半期	売上比	年計	売上比	第2四半期	売上比	年計	売上比	第2四半期	前年比	売上比
売上高	61,611	—	113,411	—	54,492	—	102,076	—	50,700	93.0	—
荒利益高	21,658	35.2	39,748	35.1	19,735	36.2	36,922	36.2	18,897	95.8	37.3
営業収入	529	0.9	1,047	0.9	533	1.0	1,059	1.0	556	104.2	1.1
営業総利益高	22,188	36.0	40,795	36.0	20,268	37.2	37,981	37.2	19,453	96.0	38.4
経費高	17,774	28.8	35,519	31.3	16,763	30.8	32,844	32.2	16,115	96.1	31.8
営業利益高	4,413	7.2	5,276	4.7	3,505	6.4	5,136	5.0	3,337	95.2	6.6
経常利益高	4,576	7.4	5,636	5.0	3,731	6.8	5,493	5.4	3,521	94.4	6.9
当期(四半期)純利益高	2,498	4.1	3,077	2.7	2,367	4.3	3,773	3.7	2,385	100.7	4.7

※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、影響は軽微であるため、比較情報としての2021年2月期第2四半期及び年計並びに2022年2月期第2四半期及び年計に係る各数値については、変更がないものとして記載しております。また、当期より表示方法の変更を行っており、比較情報については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年比(営業収入から営業利益高まで)を記載しております。

2.売上高の状況①《新店・閉店・改装の状況》

■ 出店・閉店推移 (出店 1、閉店 3店舗)

(単位：店)

	21年2月期			22年2月期			23年2月期
	上期	下期	年計	上期	下期	年計	上期
出店	0	0	0	1	0	1	1
退店	2	0	2	3	1	4	3
店舗数	170	170	170	168	167	167	165
期末店内売場平均面積(坪)	1,024	1,024	1,024	1,014	1,016	1,016	1,007

■ 出店 1店舗

店名	都道府県	開店日	店内面積
(新)泉市名坂店	宮城県	2022年5月19日	990坪

■ 閉店 3店舗

店名	都道府県	閉店日	店内面積
八日市場店	千葉県	2022年3月21日	757坪
(旧)泉市名坂店	宮城県	2022年5月11日	1,940坪
久居インター店	三重県	2022年7月31日	1,817坪

■ 全面改装 3店舗+多部門改装18店舗実施

※前年同期：全面改装7店舗+多部門改装3店舗実施。

3.売上高の状況②《商品動向》

■ 月次推移

全店	3月	4月	5月	1Q計	6月	7月	8月	2Q計	上期累計
売上高	△5.6%	△9.1%	△8.8%	△8.0%	△4.0%	△7.1%	△6.2%	△5.8%	△7.0%
客数	△7.1%	△12.3%	△9.8%	△9.9%	△8.9%	△9.5%	△8.9%	△9.1%	△9.5%
客単価	1.6%	3.7%	1.2%	2.1%	5.4%	2.6%	3.0%	3.6%	2.9%
既存店	3月	4月	5月	1Q計	6月	7月	8月	2Q計	上期累計
売上高	△4.4%	△7.4%	△7.7%	△6.7%	△3.2%	△6.7%	△5.4%	△5.2%	△5.9%
客数	△5.6%	△10.6%	△8.6%	△8.5%	△8.1%	△9.1%	△8.2%	△8.4%	△8.5%
客単価	1.4%	3.6%	1.0%	2.0%	5.3%	2.6%	3.0%	3.6%	2.8%

■ セグメント別動向

(単位：百万円)

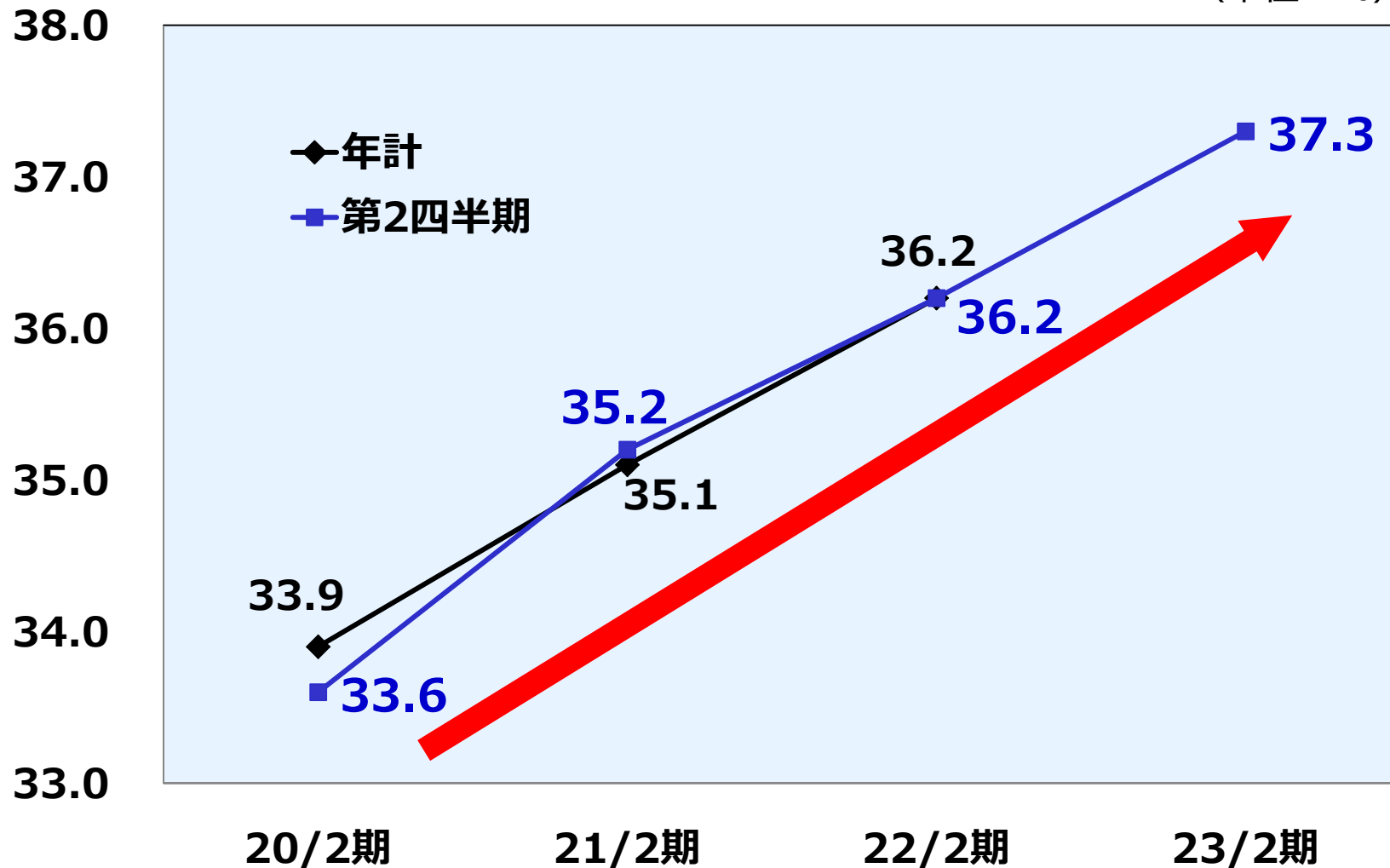
	2022/2期		2023/2期		
	第2四半期	構成比	第2四半期	前年比	構成比
園芸	12,020	22.1%	11,617	96.6%	22.9%
ホームインプルーブメント	8,973	16.5%	8,333	92.9%	16.4%
ホームレジャー・ペット	8,093	14.9%	7,619	94.1%	15.0%
ハウスキーピング	15,714	28.8%	14,360	91.4%	28.3%
ホームファニシング	3,342	6.1%	2,970	88.9%	5.9%
ホームエレクトロニクス	5,464	10.0%	5,114	93.6%	10.1%
その他	883	1.6%	685	77.6%	1.4%
合計	54,492	100.0%	50,700	93.0%	100.0%

※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、影響は軽微であるため、売上高については変更がないものとして記載しております。

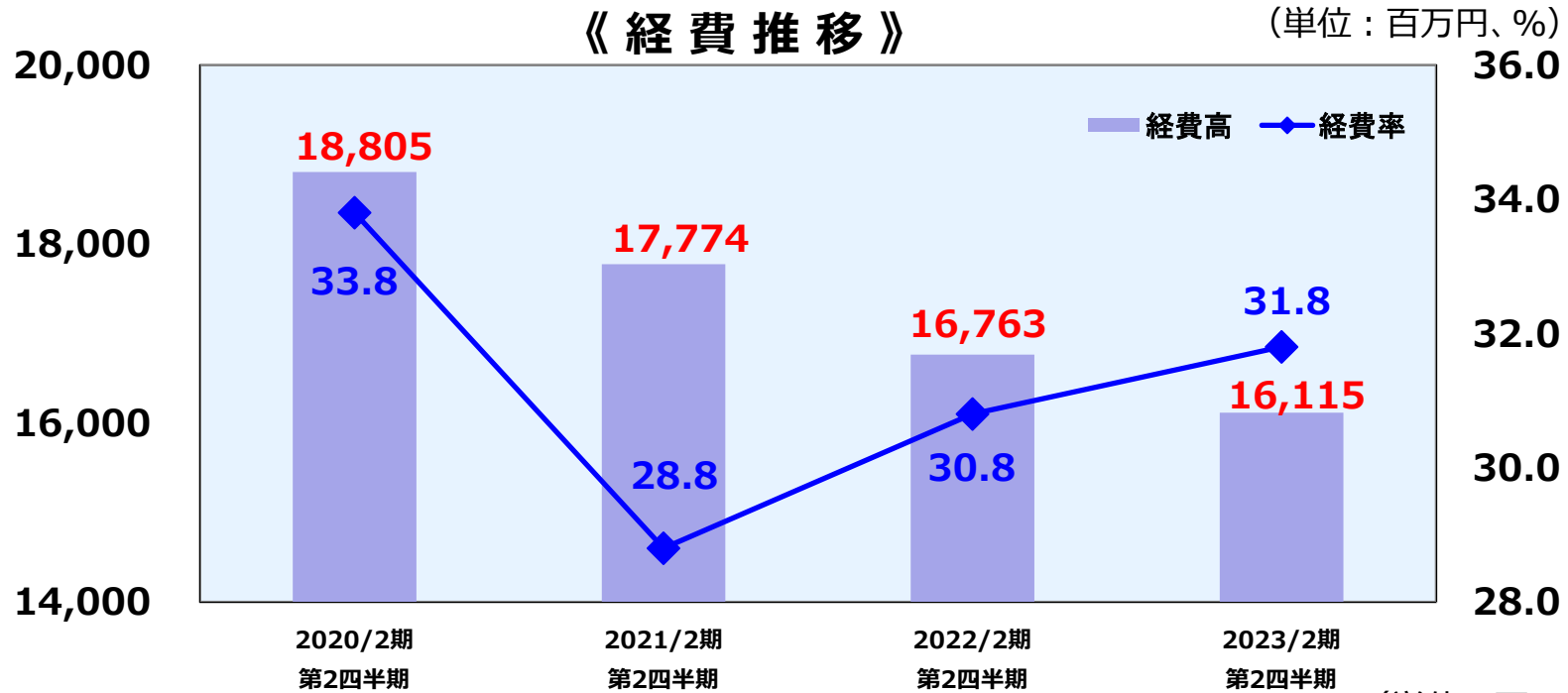
4. 荒利益率の状況

《 荒利益率推移 》

(単位：%)



5.経費の状況



(単位：百万円)

	2022/2期2Q	2023/2期2Q	前年差	前年比
広告宣伝費	512	423	-89	82.6%
給料及び手当	5,206	4,850	-356	93.2%
不動産賃借料	5,609	5,424	-185	96.7%
減価償却費	838	815	-22	97.3%
その他	4,595	4,601	+5	100.1%
経費高計	16,763	16,115	-648	96.1%

※当期より表示方法の変更を行っており、経費項目については組替え後の数値及び対前年比を記載しております。

6.利益の状況

(単位：百万円、%)

	2021/2期		2022/2期				2023/2期	
	第2四半期	年計	第2四半期	前年比	年計	前年比	第2四半期	前年比
営業利益高	4,413	5,276	3,505	79.4	5,136	97.4	3,337	95.2
経常利益高	4,576	5,636	3,731	81.5	5,493	97.5	3,521	94.4
特別損益	△969	△1,204	△397	—	△469	—	△1,283	—
税金等調整前 当期純利益高	3,606	4,432	3,334	92.5	5,024	113.4	2,238	67.1
法人税等	1,108	1,354	967	87.3	1,250	92.3	△146	—
当期純利益高	2,498	3,077	2,367	94.8	3,773	122.6	2,385	100.7

※特別損益 △1,283百万円

〈特別利益〉40百万円

・固定資産売却益 17百万円他

〈特別損失〉1,323百万円

・商品廃棄損 658百万円、店舗閉鎖損失 439百万円、減損損失 138百万円他

※当期より表示方法の変更を行っており、利益項目については組替え後の数値及び対前年比を記載しております。

7.貸借対照表の状況

(単位：百万円)

	資産の部			負債・純資産の部			
	22/2期		23/2期	22/2期		23/2期	
	第2四半期	年計	第2四半期	第2四半期	年計	第2四半期	
現金および預金	2,884	1,757	4,809	買掛金	11,141	9,097	10,521
商品	24,620	25,226	25,082	短期借入金	2,445	2,345	3,220
流動資産	31,256	30,276	33,344	流動負債	19,464	16,142	19,565
有形固定資産	24,372	23,877	23,545	長期借入金	5,065	10,892	8,845
無形固定資産	1,110	1,809	1,829	固定負債	12,427	18,089	16,122
投資その他の資産	22,408	20,911	21,871	負債合計	31,891	34,231	35,688
固定資産	47,891	46,598	47,246	株主資本	42,618	38,949	40,961
				評価・換算差額等	4,638	3,693	3,941
				純資産合計	47,256	42,643	44,903
資産合計	79,147	76,875	80,591	負債純資産合計	79,147	76,875	80,591

8. キャッシュフロー等の状況

(単位：百万円)

	22/2期		23/2期		22/2期		23/2期
	第2四半期	年計	第2四半期		第2四半期	年計	第2四半期
設備投資 (前年差)	4,047 (+3,100)	5,399 (+3,346)	505 (-3,541)	営業CF (前年差)	2,200 (-8,534)	1,166 (-7,974)	4,976 (+2,776)
有利子負債 (前年差)	7,510 (-4,692)	13,237 (+4,455)	12,065 (+4,555)	投資CF (前年差)	△3,669 (-3,284)	△3,983 (-3,404)	45 (+3,714)
自己資本比率	59.7%	55.5%	55.7%	フリーCF (前年差)	△1,469 (-11,818)	△2,817 (-11,378)	5,022 (+6,491)
D/Eレシオ	0.16	0.31	0.27	財務CF (前年差)	△2,110 (+572)	△1,889 (+5,030)	△1,970 (+140)

9.業績予想

(単位：百万円)

	2022/2期				2023/2期			
	2Q	前年比	年計	前年比	2Q	前年比	年計	前年比
売上高	54,492	88.4%	102,076	90.0%	50,700	93.0%	97,900	95.9%
営業利益高	3,505	79.4%	5,136	97.4%	3,337	95.2%	6,000	116.8%
経常利益高	3,731	81.5%	5,493	97.5%	3,521	94.4%	6,300	114.7%
当期純利益高	2,367	94.8%	3,773	122.6%	2,385	100.7%	3,900	103.3%

※上記の数値は2022年9月29日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

《2023年2月期下期 前提条件》

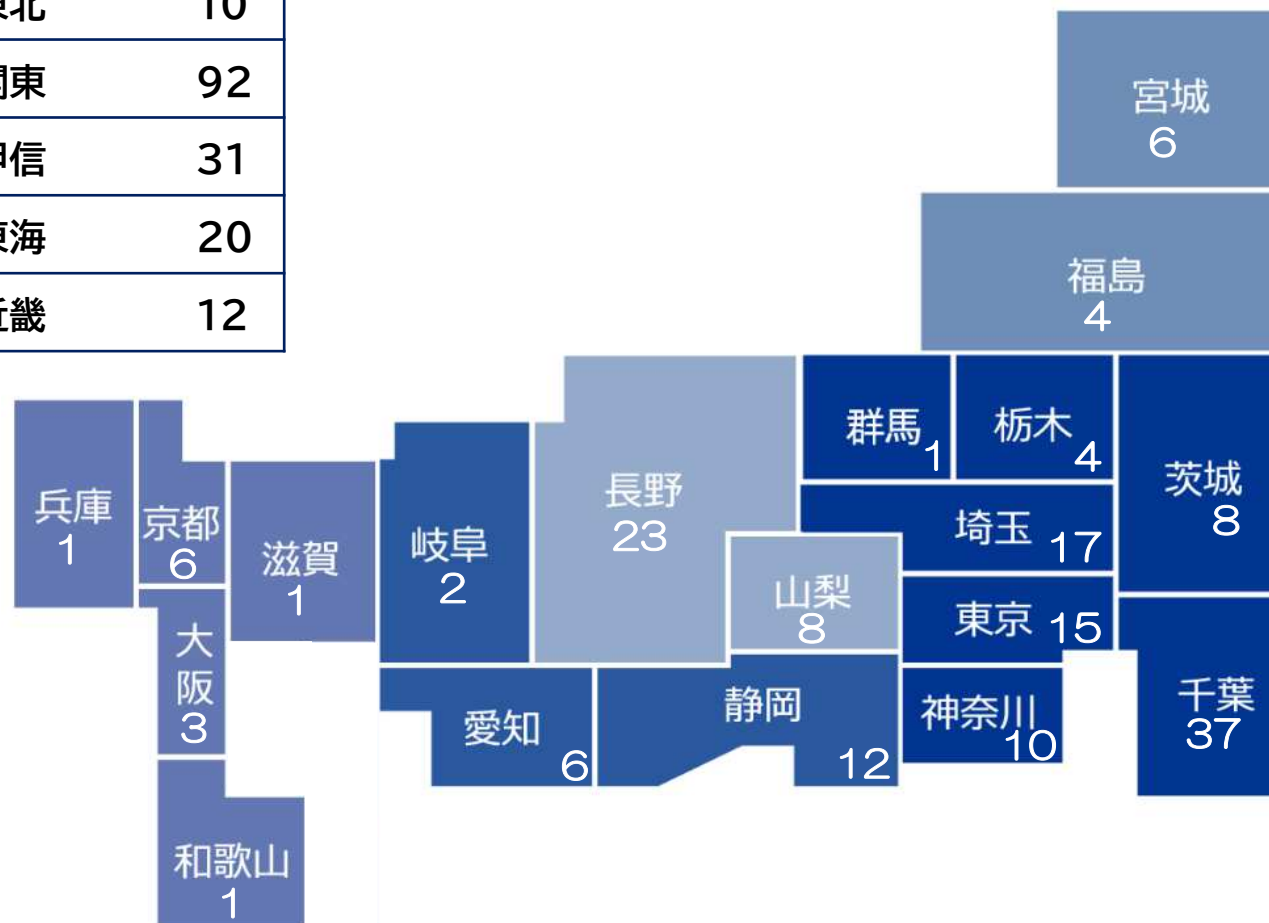
- ・閉店 1 店舗見込
- ・DCM棚割導入全面改装 0店舗+多部門改装等
- ・既存店売上高 100.0%
- ・荒利益率 36.8% 前年差 +0.7%
- ・営業総利益率 38.1% 前年差+1.7%
- ・経費率 32.4% 前年差 -0.9%
- ・特別損益 約-350百万円

10.店舗の状況

《2022年8月末現在》

都府県別店舗数

店舗数(全店)	165
東北	10
関東	92
甲信	31
東海	20
近畿	12





2023年2月期

第2四半期 取り組みについて

2022年10月5日

株式会社 **ケーヨー**

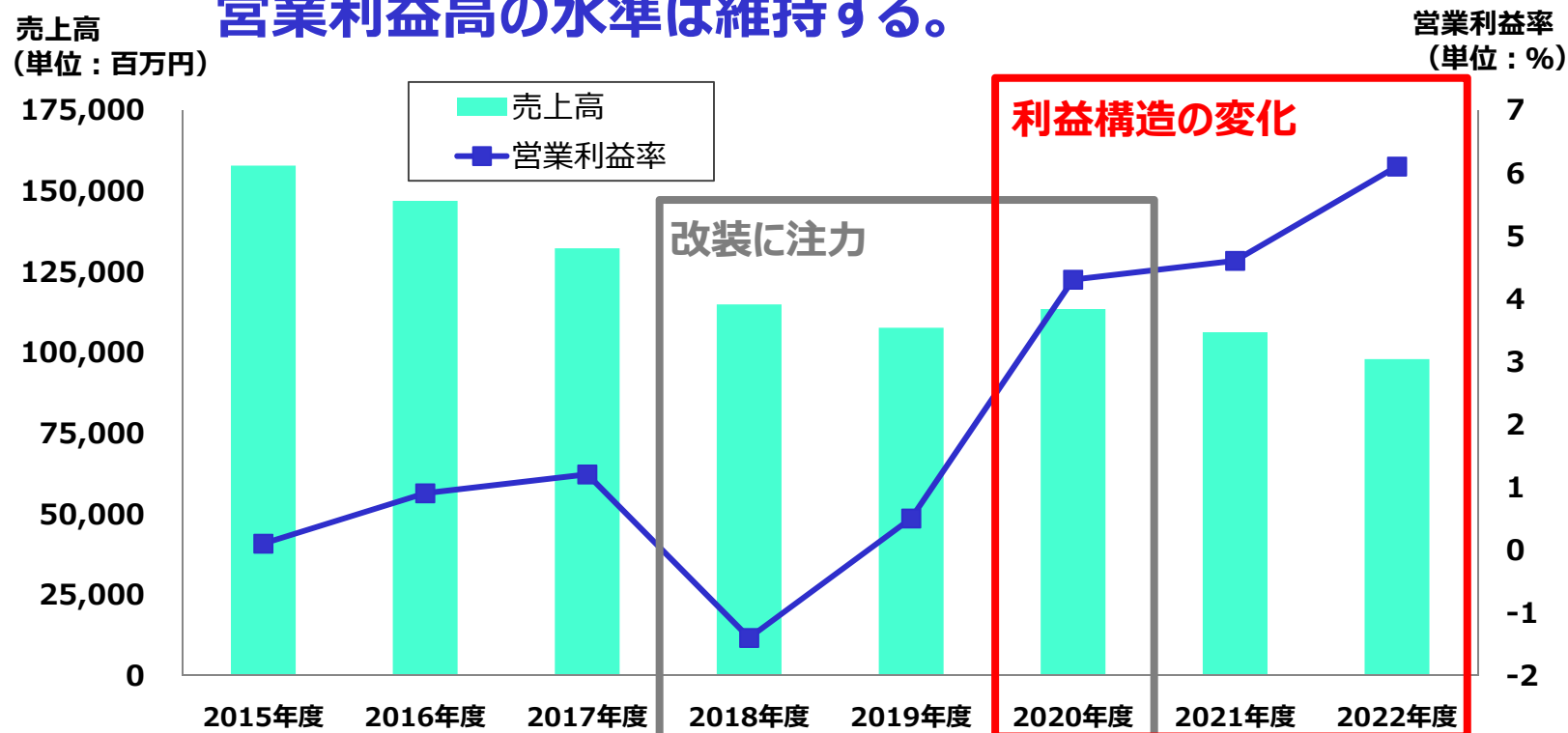
代表取締役社長 實川 浩司

中期経営計画の進捗

D2ケーヨーデイツー

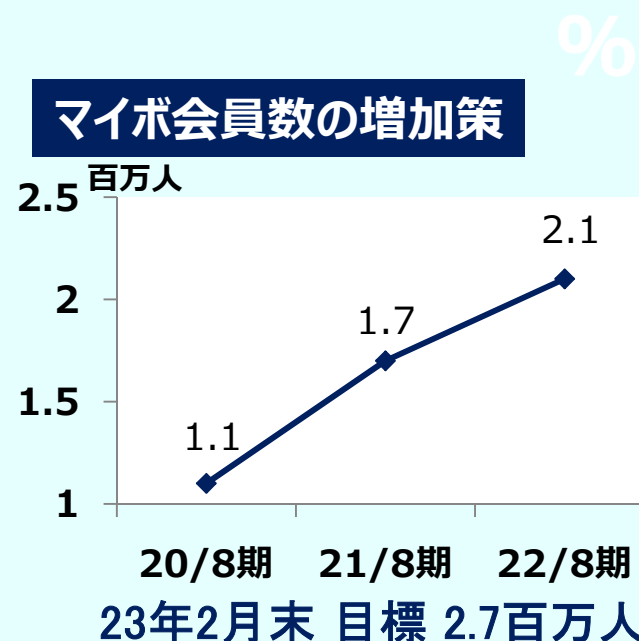
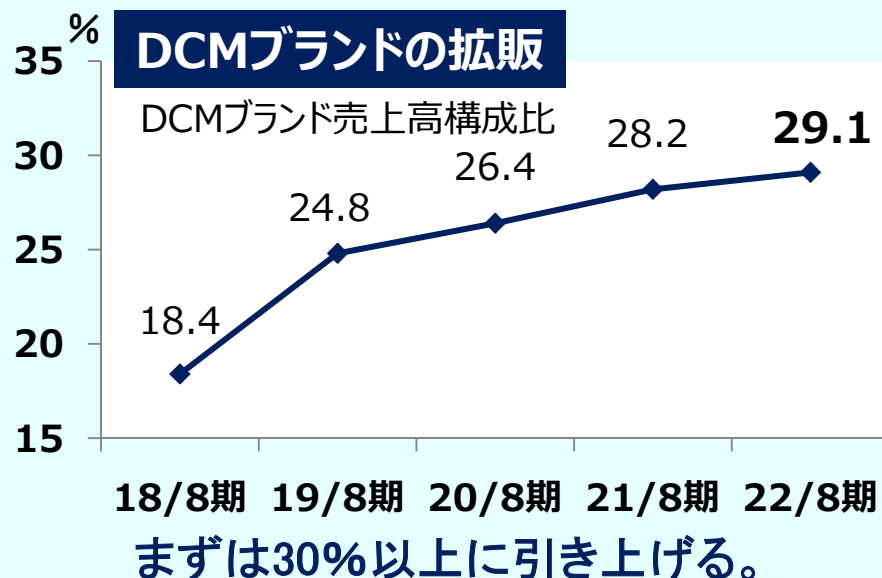
最終年度となる中期経営計画 目標値
営業利益率 **6.1%** 営業利益高 **60** 億円

売上高目標値は、上期減少分を考慮し修正するが、
営業利益高の水準は維持する。



■ 利益体質の更なる進化

1. DCMとの取り組み強化



2. 業務効率化による経費適正化

これまで：店舗人件費・販促費の適正化に注力

次のステップ：新店舗システム一部導入によるオペレーション改革

→高騰するエネルギー価格等の影響を最小限に抑える。

■ 成長性の確保とさらなる利益拡大

ドミナント出店の準備

- ・ 商圈の隙間を埋める新規物件調査
- ・ スクラップ&ビルド、リプレイス、テナント導入、増床等の調査

店舗開発の組織変更を実施

目的：効率的な店舗開発

出店強化エリアと
その他エリアの明確化

的を絞る

精度の高い調査・
情報収集

原材料価格高騰の影響もあり、慎重に判断

下期の取り組み

■ 店舗・ドミナント戦略の再構築

店舗規模、立地、人口等を整理し、店舗の役割設定。

- ・ マイボデータの活用（顧客の見える化により役割設定）

イメージ図



ドミナントの隙間の見える化

- ・ 新規出店候補地調査
- ・ 既存店の見直し
スクラップ&ビルド、
リプレイス、増床、
テナント導入等による
活性化検討

○客数・売上高も確保する店舗
サービス強化、販促多

○足元商圈重視店舗
コスト重視、販促少

○商圈の隙間にバランスよく配置
サービス・販促は適正に！

下期の取り組み

■ ホームセンター 回帰→深化

1. サービスの強化＝お客様のお困りごと解消

・ **リフォーム** 家＝ハウスのお困りごと解消

リフォーム体制の構築 **(遅れていた分野の強化)**

→専任スタッフの育成、リフォームアドバイザー設置等

・ **住まいるヘルパー** 住まい＝ホームのお困りごと解消

住まいるヘルパーの内製化拡大 **(施工範囲の拡大)**

→①ホームセンター従事経験による暮らしの提案力

②高齢化社会への対応も視野に高齢社員の活躍の場を構築する。(長く働ける環境づくり)

サービスの強化を通じて、持続可能な社会づくりにも貢献する。

■ホームセンター 回帰→深化

2. 新たな内製化の挑戦① (一例紹介)

セールスカスト 電動工具、刈払機、シャワーヘッド等の実演販売



内製化によるサービス拡大



マイボキャラバン マイボ会員入会促進

■ホームセンター 回帰→深化

2. 新たな内製化の挑戦② (一例紹介)

クリーンキャスト 環境整備全般を内製化で対応



【一例】駐車場のライン引き



【一例】門扉・フェンス等の塗装

業務の専任化



棚割改善担当 専任による作業スピードアップ



店内警備 防犯対策

本資料は2022年9月29日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
本資料に記載した内容は、資料作成時点での当社判断によるものであり、その情報の
正確性、完全性を保証するものではありません。
また、ここに記載された内容が予告なしに変更することもありますのでご了承下さい。